

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 12日

上場会社名 株式会社 ミロク情報サービス
 コード番号 9928
 (URL http://www.mjs.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 是枝 伸彦
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営管理本部長 氏名 中谷 研二 TEL (03) 6361-6369
 中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 12日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	9,351	8.8	316	-	301	-
13年 9月中間期	8,593	15.8	573	-	575	-
14年 3月期	17,589		980		1,012	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	60	-	3.89	-
13年 9月中間期	488	-	31.57	-
14年 3月期	852		55.15	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 15,443,302 株 13年 9月中間期 15,464,796 株 14年 3月期 15,464,556 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	18,692	7,793	41.7	506.87
13年 9月中間期	19,908	8,410	42.2	543.86
14年 3月期	19,094	8,059	42.2	521.16

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 15,375,671 株 13年 9月中間期 15,465,059 株 14年 3月期 15,464,017 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	638	178	525	3,605
13年 9月中間期	105	638	132	4,088
14年 3月期	548	780	300	3,671

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	18,700	800	300

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 51銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

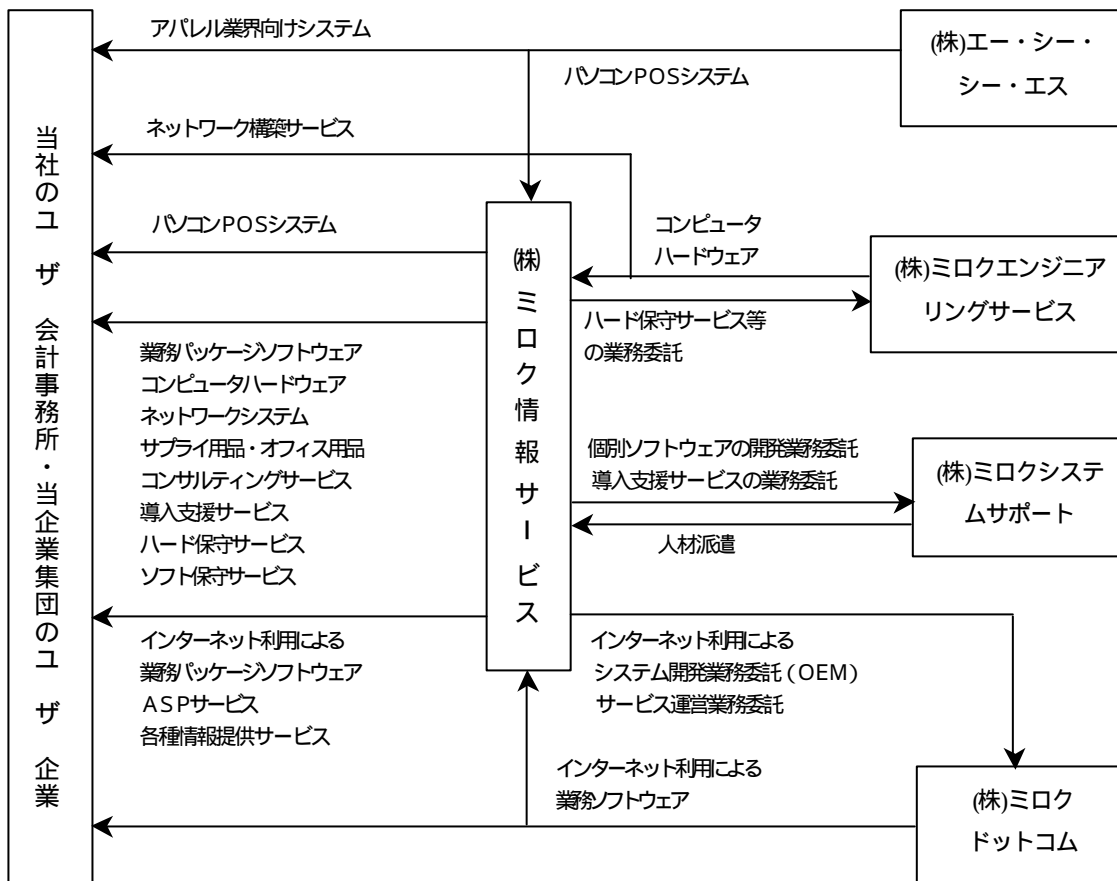
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社ミロク情報サービス（当社）および子会社4社（株式会社ミロクエンジニアリングサービス、株式会社ミロクシステムサポート、株式会社ミロクドットコム、株式会社イー・シー・シー・エス）より構成されており、全国の税理士・公認会計士事務所およびその顧問先を中心とする企業向けに、コンピュータ・情報サービス関連事業を行っております。

事業の内容は、業務用パッケージ・ソフトウェア（経営 財務・税務・販売・給与・人事等）の開発および販売、コンピュータハードウェア（財務専用サーバー・汎用サーバー・パソコン等）サプライ用品など商品の販売、ならびにコンサルティングサービス、システム導入支援サービス、ソフトウェア運用支援サービス、ハードウェア保守サービス等の役務提供が中心であります。

当企業集団の事業運営における当社と子会社の関係は、概ね下図のとおりであります。



2. 経営方針及び経営成績

(1) 経営方針

1. 経営の基本方針

当企業集団は、わが国税理士・公認会計士事務所とその顧問先を中心とする企業のために、最適な経営情報システムを開発、販売するとともに経営情報サービスを行い、お客様の業務効率改善と経営革新に寄与することを経営の基本方針としています。

また、当企業集団は、地域経済社会に密着した営業活動を展開し、コンサルティングセールスによるシステムの普及とサービスの提供を通じて、お客様および地域経済社会の繁栄に寄与するとともに、職業会計人とその顧問先である中小企業群の競争力強化により日本経済の発展に貢献することを企業目標としています。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、健全な経営基盤を維持するための内部留保の充実を総合的に勘案しつつ、安定配当の継続と株式分割による適正な利益還元を基本方針としております。

3. 目標とする経営指標

当企業集団は、中長期経営計画（5ヶ年計画）の最終年度である平成19年（2007年）3月期において、以下の経営指標の達成を目標としております。

売上高経常利益率	20%
株主資本利益率	20%

4. 中・長期的な経営戦略

当企業集団は、旧来より中長期の経営戦略として「総合情報ネットワークビジネスの展開」を掲げ、全国会計事務所とその顧問先企業を中心に顧客の輪を広げてまいりましたが、コンピュータと情報通信の融合によるネットワーク情報（IT）技術の急速な発展を背景に、当企業集団の中長期戦略を具現化できる環境が整いつつあります。

こうした状況において、当企業集団は、以下の三項を主要テーマとする中長期計画を策定し、実行に移しつつあります。

(1) 会計事務所および顧問先向けビジネスの革新、強化

第1のテーマは、当企業集団最大の経営基盤である全国会計事務所のユーザー資源をフルに活用し、「会計事務所とその顧問先企業のIT化、情報ネットワーク化を支援する企業」としての存立基盤を固めることです。

具体的には、前期に発売した会計事務所向け統合業務システム「ACELINK シリーズ」の販売拡大を通じて、規制緩和等による環境変化に直面している会計事務所の経営力強化と顧問先向け提案力の強化を支援するとともに、インターネット環境下で広く顧問先を巻き込んだ「ACELINK WORLD」の構築、展開を推進し、ユーザー数の増大と当該事業の収益拡大を達成する計画であります。

(2) 企業向けビジネスの革新、強化

第2のテーマは、直販（会計事務所の紹介を含む）または間接販売による企業ビジネスへの注力も継続し、この分野の営業効率および収益性を高めることです。

具体的には、財務を核として販売・給与・人事等の各システムとシームレスに連動し、連結会計、キャッシュフロー会計、時価主義会計等の会計ビッグバンの流れと、インターネットによるネットワーク構築など情報技術革命にも即応した、新世代の企業向けシステムを継続的に開発またはリニューアルし、販売面での強化策と併せ、当該ビジネスの拡大に努める計画であります。

(3) 収益構造の革新、強化

第3のテーマは、これら事業構造の革新を通じて当社の収益構造を「ハード・ソフト販売依存型」から「サービス固定収入確保型」に転換し、安定した高収益体質企業への脱皮を図ることです。

具体的には、パッケージソフトウェアの販売拡大に加えて、会計事務所トータルバリューサービス料・ソフトウェア使用料・ソフトウェア運用支援サービス料・ハードウェア保守料・ネットワーク保守料等の安定収入源の確保にも尽力し、ストック収入の増加を図るとともに、会計事務所ユーザーについては、定額料金により常に最新のソフトウェアを提供する「ソフトフリー制度」を早期に確立し、当該部門収益の固定収入化を進める計画であります。

5. 対処すべき課題

当企業集団が、4. に掲げた経営戦略を實踐し、中・長期的な経営目標を達成するためには、以下の課題に対処し、クリアーする必要があります。

(1) 商品力の強化

前期に発売した会計事務所向け統合業務システム「ACELINK シリーズ」に加えて、顧問先を中心とする中小企業向け統合システム「MJSLINK シリーズ」も当中間期から品揃えと販売を本格化いたしました。ソフトウェア販売の更なる拡大のために、最新アーキテクチャーによる商品力強化を今後も継続する必要があります。

(2) 販売力の強化

営業担当者のプレゼンテーション・提案能力の向上によるソリューション提案型営業力の強化、パートナー制度の見直し、拡充による間接販売の強化など、販売力の更なる強化が引き続き重要な課題となっています。

(3) サポート力の強化

ユースウェア部門の収益を拡大し、「サービス固定収入確保型」事業構造への転換を促進するためには、カスタマーサービス担当者のレベルアップと業務効率化、カスタマーサービスセンター（コールセンター）の機能強化など、システムサポート力の更なる強化が課題となっています。

(4) 経営情報サービスの強化

サービス化推進の一環として社内のナレッジ化を促進し、経営・税務・会計・IT 等に関わる有益な情報をコンテンツ化して、これを継続的に顧客に提供できる体制を構築する必要があります。

(5) 製品および経営全般の品質向上

当企業集団の中核企業である当社は、平成 14 年 7 月 19 日付で ISO9001・2000 の認証を取得いたしました。これを機に品質マネジメントシステムの運用を確立し、提供製品およびサービスの品質向上のみならず、経営全般の品質改善と顧客満足の向上に向けて企業努力を継続する必要があります。

6. 経営管理組織の整備等に関する施策

当企業集団の中核企業である当社は、経営に外部の視点を取り入れ、コーポレートガバナンスを強化するため、第 25 回定時株主総会において(株)インスパイア社長（元マイクロソフト社長）成毛眞氏を社外取締役を選任いたしました。また、ディスクロージャー体制および経営管理体制の強化を目的として、当中間期より四半期単位での業績開示を実施しております。

(2) 経営成績

1. 当期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、期初においては設備投資および輸出主導型の景気回復が期待されたものの、エンロン等の破綻がもたらした企業会計不信を発端に米国経済が減速化し、ドル安による輸出環境の悪化に加えて、株安もわが国に波及して金融機関を直撃した結果、デフレ圧力が再び強まる厳しい状況の中で推移いたしました。

当企業集団が位置するソフトウェアおよび情報サービス関連分野におきましては、

- (1) 情報技術革命を背景としたネットワーク関連の根強い情報化ニーズ
- (2) 中堅・大企業の企業構造改革に伴うシステム再構築へのニーズ
- (3) 中小企業経営改善政策の実施に伴う中小・零細企業のシステム化ニーズ
等に支えられ、概ね堅調に推移いたしました。

このような情勢の下で、当企業集団といたしましては、顧客ニーズに即した独自のアプリケーションソフトウェアおよびインターネット対応システム等の保有技術を生かし、引き続き職業会計人およびその顧問先を中心とする企業向けの会計、税務、財務、経営情報システムの開発に注力いたしました。また、新規開発商品として、前期に発売した会計事務所向け統合業務システム「ACELINK シリーズ」に続き、顧問先を中心とする中小企業向け統合システム「MJSLINK シリーズ」の主要部分（財務・給与）を当中間期に発売いたしました。

販売面では、以下の要因により、前年同期比で増収となりました。

- (1) 会計事務所マーケットにおいて、「ACELINK シリーズ」の販売が順調に推移したこと。
- (2) 企業マーケットにおいても、既存の「MICSNET シリーズ」は伸び悩んだものの、新規発売の「MJSLINK シリーズ」がこれを補う要素として貢献したこと。
- (3) ソフトウェアの販売増加に伴い、付随する導入支援サービス等も売上が拡大したこと。
- (4) 会計事務所トータルバリューサービス（MJS 会計人クラブを名称変更）ソフトウェア運用支援サービス等に関わる固定収入部分も堅調に推移したこと。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、前期比 7 億 58 百万円増（8.8%増）の 93 億 51 百万円となりました。

損益面では、以下の要因により、前年同期の赤字から脱却し、黒字計上となりました。

- (1) 売上高の伸張に伴い売上総利益が拡大したこと。
- (2) 開発部門外注費、サプライ用品仕入原価など外部流出コストの削減努力により売上総利益率が改善されたこと。
- (3) 自社製ソフトウェアの売上増加により製品償却費など固定的原価の相対的負担が軽減され、ソフトウェア原価率を押し下げたこと。
- (4) 人件費を中心に販売費及び一般管理費を節減したこと。

以上の結果、当中間連結会計期間の経常利益は、前期比 8 億 76 百万円増の 3 億 1 百万円を計上いたしました。また、純利益は、投資有価証券評価損および退職給付変更時差異等を特別損失に計上した結果、前期比 5 億 48 百万円増の 60 百万円の計上となりました。

2. 当中間連結会計期間末における貸借対照表の状況

(1) 資産の部

流動資産は現金預金・売掛金の減少等により前中間期末対比 8 億 37 百万円減の 103 億 24 百万円、固定資産は建物・器具備品・ソフトウェア等の償却に伴う減少により、前中間期末対比 3 億 78 百万円減の 83 億 67 百万円となりました。この結果、当中間期末の資産合計は前中間期末対比 12 億 16 百万円減の 186 億 92 百万円となりました。

(2) 負債の部

流動負債は支払手形・買掛金・短期借入金等の減少により前中間期末対比 9 億 88 百万円減の 87 億 56 百万円、固定負債は長期借入金の増加等により前中間期末対比 3 億 89 百万円増の 21 億 41 百万円となりました。この結果、当中間期末の負債合計は前中間期末対比 5 億 99 百万円減の 108 億 98 百万円となりました。

(3) 資本の部

プログラム準備金及び別途積立金の取り崩しに伴い、当中間期末の資本合計は前中間期末対比 6 億 17 百万円減の 77 億 93 百万円となりました。

3. 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益の計上等により 6 億 38 百万円の増加（前年同期 1 億 5 百万円の減少）となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1 億 78 百万円の減少（前年同期 6 億 38 百万円の減少）となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により 5 億 25 百万円の減少（前年同期 1 億 32 百万円の増加）となりました。

以上の結果、現金および現金同等物は前連結会計年度末残高より 66 百万円減少し、36 億 5 百万円となりました。

4. 通期の見通し

今後の経済・経営環境は、デフレ克服と国内構造改革を同時に推進すべき二律背反的状況においてその調整の糸口が見えない中、各業界、各企業とも厳しい経営努力が必要な環境が続くものと考えられます。

こうした情勢下で、当企業集団といたしましては、前述の重点課題および中長期経営計画の達成に全力を挙げて取り組み、業績の拡大と企業価値の増大を図る所存であります。

通期での業績見通しにつきましては、今後の環境変化がどの程度業績に影響を与えるか不透明ではありますが、引き続き販売拡大策とコスト削減策に注力することにより、現時点では以下を見込んでおります。

【連結】	中間期（実績）	下期（見込）	通期
売上高	9,351 百万円	9,349 百万円	18,700 百万円（前期比 106.3%）
営業利益	316	514	830
経常利益	301	499	800
当期利益	60	240	300

【単独】	中間期（実績）	下期（見込）	通期
売上高	9,096 百万円	9,044 百万円	18,140 百万円（前期比 105.8%）
営業利益	309	471	780
経常利益	293	447	740
当期利益	60	190	250

3. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産						
現金及び預金	3,605		4,088		3,671	
受取手形及び売掛金 2	4,764		4,974		5,139	
たな卸資産	722		787		792	
その他	1,248		1,325		821	
貸倒引当金	17		14		19	
流動資産合計	10,324	55.2	11,162	56.1	10,405	54.5
固定資産						
1.有形固定資産						
建物及び構築物 1	1,266		1,352		1,303	
器具備品 1	536		734		597	
土地	2,649		2,649		2,649	
有形固定資産合計	4,452	23.8	4,736	23.8	4,549	23.8
2.無形固定資産						
ソフトウェア	855		1,049		1,094	
その他	1,201		1,206		1,237	
無形固定資産合計	2,057	11.0	2,256	11.3	2,331	12.2
3.投資その他の資産						
投資有価証券	454		438		447	
敷金・保証金	539		563		557	
その他	980		884		918	
貸倒引当金	117		134		116	
投資その他の資産合計	1,857	10.0	1,753	8.8	1,807	9.5
固定資産合計	8,367	44.8	8,746	43.9	8,688	45.5
資産合計	18,692	100.0	19,908	100.0	19,094	100.0

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 14年 9月 30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 13年 9月 30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 14年 3月 31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債						
支払手形及び買掛金 2	1,062		1,524		1,381	
短期借入金	4,088		4,999		4,056	
一年以内返済予定長期借入金	425		421		391	
一年以内償還予定転換社債	600		-		-	
未払法人税等	27		19		26	
前受収益	627		609		585	
賞与引当金	424		396		377	
その他	1,501		1,774		1,275	
流動負債合計	8,756	46.8	9,745	49.0	8,093	42.4
固定負債						
社債	-		600		600	
長期借入金	2,056		1,081		2,259	
退職給付引当金	83		68		79	
その他	2		2		2	
固定負債合計	2,141	11.5	1,752	8.8	2,941	15.4
負債合計	10,898	58.3	11,497	57.8	11,035	57.8
(資本の部)						
資本金	-	-	2,680	13.5	2,680	14.0
資本準備金	-	-	2,497	12.5	2,497	13.1
連結剰余金	-	-	3,270	16.4	2,905	15.2
その他有価証券評価差額金	-	-	36	0.2	22	0.1
自己株式	-	-	0	0.0	0	0.0
資本合計	-	-	8,410	42.2	8,059	42.2
資本金	2,680	14.3	-	-	-	-
資本剰余金	2,497	13.4	-	-	-	-
利益剰余金	2,656	14.2	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	6	0.0	-	-	-	-
自己株式	46	0.2	-	-	-	-
資本合計	7,793	41.7	-	-	-	-
負債及び資本合計	18,692	100.0	19,908	100.0	19,094	100.0

(2)中間連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高		9,351	100.0	8,593	100.0	17,589	100.0
売 上 原 価		4,390	46.9	4,204	48.9	8,816	50.1
売 上 総 利 益		4,961	53.1	4,389	51.1	8,772	49.9
販売費及び一般管理費	1	4,644	49.7	4,962	57.8	9,753	55.5
営業利益又は 営業損失()		316	3.4	573	6.7	980	5.6
営業外収益		22	0.2	35	0.4	43	0.2
受取利息		0		0		1	
受取配当金		3		2		5	
その他		19		32		36	
営業外費用		38	0.4	37	0.4	75	0.4
支払利息		38		37		73	
その他		0		0		1	
経常利益又は 経常損失()		301	3.2	575	6.7	1,012	5.8
特別利益		-	-	-	-	26	0.2
貸倒引当金戻入益		-		-		20	
保険解約益		-		-		6	
特別損失		131	1.4	127	1.5	235	1.3
固定資産除却損	2	8		6		21	
投資有価証券売却損		-		0		0	
投資有価証券評価損		72		67		95	
会員権評価減		0		-		10	
貸倒引当金繰入額		0		4		9	
退職給付変更時差異		49		49		99	
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()		169	1.8	702	8.2	1,221	6.9
法人税、住民税及び事業税		23	0.3	41	0.5	68	0.4
法人税等調整額		85	0.9	256	3.0	436	2.5
中間純利益又は 中間(当期)純損失()		60	0.6	488	5.7	852	4.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
		金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高		-	4,067	4,067
連結剰余金減少高				
配 当 金		-	309	309
中間純利益又は 中間(当期)純損失()		-	488	852
連結剰余金中間期末 (期 末) 残 高		-	3,270	2,905
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,497	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,497	-	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,905	-	-
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益		60	-	-
利益剰余金減少高				
配 当 金		309	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		2,656	-	-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 の要約連結キャッシュ・ フロー計算書 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円	百万円	百万円
1. 税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()		169	702	1,221
2. 減 価 償 却 費		150	193	389
3. 連結調整勘定償却額		11	11	22
4. 投資有価証券評価損		72	67	95
5. 会 員 権 評 価 減		0	-	10
6. 貸倒引当金の増加額(又は減少額)		0	7	17
7. 受取利息及び受取配当金		3	3	6
8. 支 払 利 息		38	37	73
9. 有形固定資産除売却損		8	6	21
10. 売上債権の減少額		374	841	692
11. たな卸資産の増加額(又は減少額)		233	323	304
12. 仕入債務の減少額		318	231	374
13. そ の 他		74	175	275
小 計		661	79	343
14. 法人税等の支払額		23	185	204
営業活動によるキャッシュ・フロー		638	105	548
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		49	235	260
2. 有形固定資産の売却による収入		-	1	1
3. 投資有価証券の取得による支出		30	185	199
4. 投資有価証券の売却による収入		-	0	0
5. 利息及び配当金の受取額		3	3	7
6. 連結範囲の変更を伴う子会社株式取得		-	56	56
7. そ の 他		102	166	272
投資活動によるキャッシュ・フロー		178	638	780
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		1,041	1,000	2,300
2. 短期借入金の返済による支出		1,010	1,507	3,751
3. 長期借入れによる収入		-	1,150	2,550
4. 長期借入金の返済による支出		168	160	413
5. 自己株式の売却による収入		-	1	1
6. 自己株式の取得による支出		45	1	1
7. 配当金の支払額		306	309	309
8. 利息の支払額		37	40	76
財務活動によるキャッシュ・フロー		525	132	300
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		66	611	1,028
現金及び現金同等物の期首残高		3,671	4,700	4,700
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,605	4,088	3,671

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 4社

(株)ミロクエンジニアリングサービス、(株)ミロクシステムサポート、(株)ミロクドットコム
(株)エー・シー・シー・エス

2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社、関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの-----中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの-----移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品-----総平均法による原価法

貯 蔵 品-----最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年又は5年であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（496百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より、費用処理することとしております。

（４）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（５）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段-----デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象-----借入金金利

ヘッジ方針

現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

（６）その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜処理方式によっております。なお、仕入等に係る仮払消費税等については流動資産「その他」に、売上等に係る仮受消費税等については流動負債「その他」に含めて表示しております。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

（追加情報）

１．自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

２．１株当たり中間（当期）純利益の算定方法

当中間連結会計期間から１株当たり中間純利益は、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（平成１４年９月２５日 企業会計基準委員会）を適用して算定しております。

(6) 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(当中間連結会計期間末)(前中間連結会計期間末)(前連結会計年度末)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物及び構築物	642 百万円	557 百万円	601 百万円
器具備品	1,340 百万円	1,314 百万円	1,348 百万円

2. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前中間期末(前期末)の末日が金融機関の休日であったため、次の前中間期末日(前期末日)満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	-	56 百万円	28 百万円
支払手形	-	61 百万円	-

(中間連結損益計算書関係)

(当中間連結会計期間)(前中間連結会計期間)(前連結会計年度)

1. 販売費及び一般管理費の主なもの

販売促進費	493 百万円	543 百万円	1,097 百万円
貸倒引当金繰入額	15 百万円	3 百万円	19 百万円
給料手当	1,585 百万円	1,647 百万円	3,203 百万円
賞与引当金繰入	363 百万円	342 百万円	324 百万円

2. 固定資産除却損の内訳

建物	0 百万円	1 百万円	3 百万円
器具備品	8 百万円	4 百万円	18 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,605 百万円	4,088 百万円	3,671 百万円
現金及び現金同等物	3,605 百万円	4,088 百万円	3,671 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額(器具備品)	101 百万円	95 百万円	95 百万円
減価償却累計額相当額(器具備品)	55 百万円	39 百万円	49 百万円
中間期末(期末)残高相当額(器具備品)	46 百万円	56 百万円	46 百万円
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年以内	18 百万円	18 百万円	17 百万円
1年超	27 百万円	38 百万円	29 百万円
合計	46 百万円	56 百万円	46 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高の有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	9 百万円	9 百万円	18 百万円
減価償却費相当額	9 百万円	9 百万円	18 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	24百万円	-	-
1年超	206百万円	-	-
合計	230百万円	-	-

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(百万円未満切捨て)

区 分	当中間連結会計期間 平成14年9月30日現在			前中間連結会計期間 平成13年9月30日現在			前連結会計年度 平成14年3月31日現在		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
その他有価証券									
株 式	279	292	13	355	295	59	352	316	36
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	40	38	1	10	7	2	10	7	2
合 計	319	330	11	365	302	62	362	323	38

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損72百万円を計上しております。

2. 時価のない有価証券

(百万円未満切捨て)

内 容	当中間連結会計期間 平成14年9月30日 現在	前中間連結会計期間 平成13年9月30日 現在	前連結会計年度 平成14年3月31日現在
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	124	136	124
合 計	124	136	124

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

前中間連結会計期間(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

当社および連結子会社の事業は、コンピュータ・同周辺機器・情報通信機器および事務用機器の販売、ソフトウェアの開発および販売、情報通信関連サービスならびにこれらに附帯または関連する業務の単一事業であり記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

前中間連結会計期間(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

海外売上高がないため記載は省略しております。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

（百万円未満切捨て）

期 別 品 目		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
		百万円	百万円	百万円
ソフトウェア	財務専用サーバー搭載ソフト	9	162	181
	汎用サーバー・パソコン搭載ソフト	3,090	2,336	4,895
	その他ソフトウェア	2,444	1,946	4,339
	計	5,544	4,446	9,416

(注) 1. 上記の金額は、販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 数量につきましては、品目が多岐にわたり数量表示が困難でありますのでこれを省略しております。

(2) 受注実績

当社は、受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

品目別売上高

（百万円未満切捨て）

期 別 品 目		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
商 品	ハードウェア	1,838	19.7	1,863	21.7	3,583	20.4
	サプライ	525	5.6	755	8.8	1,422	8.1
	その他商品	267	2.9	429	5.0	969	5.5
計		2,631	28.2	3,047	35.5	5,975	34.0
製 品	ソフトウェア	5,544	59.3	4,446	51.7	9,416	53.5
保 守		1,174	12.5	1,099	12.8	2,198	12.5
合 計		9,351	100.0	8,593	100.0	17,589	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量につきましては、品目が多岐にわたり数量表示が困難でありますのでこれを省略しております。